

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 岡田 俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 岡田 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2018年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2018年度
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	344,951	260,953	635,568
経常利益 (百万円)	112,035	57,090	183,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	81,693	40,185	154,163
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	89,688	21,593	149,357
純資産額 (百万円)	1,500,379	1,352,301	1,445,146
総資産額 (百万円)	1,738,724	1,504,237	1,625,340
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	421.45	208.91	795.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.9	89.4	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119,058	72,963	177,738
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,044	52,498	123,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,968	114,835	172,868
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	727,364	500,983	607,714

回次	2018年度 第2四半期 連結会計期間	2019年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	190.72	88.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりです。

F A部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界において、米中貿易摩擦の影響により中国市場での機械需要が落ち込んだほか、中国市場に大きく依存している台湾でも機械需要が落ち込みました。韓国や比較的堅調であったインドも内需の弱さ等により、低調に推移しました。欧州と日本国内についても、設備投資抑制の動きを受け、需要が落ち込みました。レーザは、拡販に努めましたが、海外メーカとの競争がさらに厳しさを増しています。これらの結果、F A部門全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。

ロボット部門については、国内は自動車産業、一般産業ともに堅調に推移したものの、米州の自動車産業において設備投資の谷間が続いたほか、中国、欧州でも、自動車産業、一般産業ともに設備投資に慎重な動きが続きました。これらの結果、ロボット部門全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）において、自動車部品関係を中心に拡販に努めたものの、IT関係の一時的な需要分が残っていた前年同期に比べると売上が減少しました。ロボショット（電動射出成形機）については、自動車部品、医療市場向けに拡販に努めましたが、売上は若干減少しました。ロボカット（ワイヤカット放電加工機）についても、中国市場を中心に売上が減少しました。

このようななか当社グループは、長期的な視点に立った経営を続けるべく、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービスファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスを通じて、信頼性が高く効率的・先進的な生産体制をお客様が安心して構築・維持できるようにするための取り組みをグループ一丸となって推進しております。またIoTへの対応として、製造現場のオープンプラットフォームであるFIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) を自社工場へも導入し、機能拡張およびアプリケーション（パートナー企業製を含む）の充実を図るとともに、AI技術の当社商品への適用等を進めております。そして、CNCとロボット、ロボットとロボマシンの融合のさらなる推進も、重要な取り組みの一つとして掲げております。また同時に、商品競争力の強化、セールス・サービス活動の強化、工場の自動化・ロボット化、業務の合理化に力を入れております。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が2,609億53百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益が570億90百万円（前年同期比49.0%減）となりました。四半期純利益は、遊休資産に係る減損損失を特別損失に計上したこと等により、401億85百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、部門別の売上高につきましては、F A部門が768億9百万円（前年同期比35.8%減）、ロボット部門が985億45百万円（前年同期比11.5%減）、ロボマシン部門が408億4百万円（前年同期比40.7%減）、サービス部門が447億95百万円（前年同期比1.1%減）でした。

〔(1)経営成績〕における「四半期純利益」は、四半期連結損益計算書における「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指します。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比1,211億3百万円減の1兆5,042億37百万円となりました。

負債合計は、前年度末比282億58百万円減の1,519億36百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比928億45百万円減の1兆3,523億1百万円となりました。

なお当社は、当社の株主還元方針（2019年4月24日公表の2019年3月期決算短信に記載）に基づき、発行済株式総数の5%を超える自己株式（8,930株、88百万円）を2019年5月31日付で消却いたしました。（本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。）

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比1,067億31百万円減の5,009億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比460億95百万円減の729億63百万円であり、これは主に税金等調整前四半期純利益が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比155億46百万円減の524億98百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比578億67百万円増の1,148億35百万円であり、これは主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は263億53百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,031,841	204,031,841	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	204,031,841	204,031,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	204,031,841	-	69,014	-	96,057

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,845	15.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,022	8.35
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,619	3.45
エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,922	2.56
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディポジタリー バンク フォー ディポジ タリー シェアホルダーズ (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ 東京支店)	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,270	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,807	1.98
ジェービー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	英国・ロンドン (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,276	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,113	1.62
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 40044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,081	1.61
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 50523 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ノースクインシー (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,883	1.50
計		76,838	40.04

(注) 1. 当社名義の株式12,128千株につきましては、上記の表には含めておりません。

2. 三井住友信託銀行株式会社から2019年4月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2019年4月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者) 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および共同保
有者1社
保有株式数 13,828,900株
発行済株式総数に対する保有割合 6.78%

3. 野村證券株式会社から2019年5月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2019年4月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者) 野村證券株式会社および共同保有者2社
保有株式数 16,816,646株
発行済株式総数に対する保有割合 8.24%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,127,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,151,600	1,911,516	
単元未満株式	普通株式 752,441		
発行済株式総数	204,031,841		
総株主の議決権		1,911,516	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	12,127,800		12,127,800	5.94
計		12,127,800		12,127,800	5.94

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,155	390,211
受取手形及び売掛金	106,204	94,952
有価証券	15,000	125,000
商品及び製品	71,042	68,314
仕掛品	55,174	51,952
原材料及び貯蔵品	29,930	28,851
その他	24,302	10,968
貸倒引当金	1,123	873
流動資産合計	907,684	769,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	301,179	312,798
土地	145,885	144,650
その他(純額)	127,512	136,861
有形固定資産合計	574,576	594,309
無形固定資産	9,603	9,949
投資その他の資産		
投資有価証券	86,674	85,157
その他	47,259	45,899
貸倒引当金	456	452
投資その他の資産合計	133,477	130,604
固定資産合計	717,656	734,862
資産合計	1,625,340	1,504,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,567	26,044
未払法人税等	15,007	12,711
アフターサービス引当金	8,215	8,311
その他	75,278	58,711
流動負債合計	135,067	105,777
固定負債		
退職給付に係る負債	42,097	42,136
その他	3,030	4,023
固定負債合計	45,127	46,159
負債合計	180,194	151,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	96,265
利益剰余金	1,380,439	1,342,054
自己株式	91,040	126,721
株主資本合計	1,454,678	1,380,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,111	9,407
為替換算調整勘定	6,677	26,947
退職給付に係る調整累計額	19,337	17,982
その他の包括利益累計額合計	16,903	35,522
非支配株主持分	7,371	7,211
純資産合計	1,445,146	1,352,301
負債純資産合計	1,625,340	1,504,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	344,951	260,953
売上原価	196,621	164,390
売上総利益	148,330	96,563
販売費及び一般管理費	1 49,902	1 47,539
営業利益	98,428	49,024
営業外収益		
受取利息	2,016	2,059
受取配当金	1,014	1,008
持分法による投資利益	8,068	4,888
為替差益	3,136	-
雑収入	1,488	1,614
営業外収益合計	15,722	9,569
営業外費用		
固定資産撤去費用	1,284	684
為替差損	-	485
雑支出	831	334
営業外費用合計	2,115	1,503
経常利益	112,035	57,090
特別損失		
減損損失	-	1,973
特別損失合計	-	1,973
税金等調整前四半期純利益	112,035	55,117
法人税、住民税及び事業税	34,108	14,205
法人税等調整額	3,991	87
法人税等合計	30,117	14,292
四半期純利益	81,918	40,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	225	640
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,693	40,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	81,918	40,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,311	296
為替換算調整勘定	10,813	18,792
退職給付に係る調整額	672	1,355
持分法適用会社に対する持分相当額	2,404	2,091
その他の包括利益合計	7,770	19,232
四半期包括利益	89,688	21,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,314	21,566
非支配株主に係る四半期包括利益	374	27

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,035	55,117
減価償却費	17,869	22,209
減損損失	-	1,973
貸倒引当金の増減額(は減少)	214	222
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	677	319
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	455
受取利息及び受取配当金	3,030	3,067
持分法による投資損益(は益)	8,068	4,888
売上債権の増減額(は増加)	56,883	9,195
たな卸資産の増減額(は増加)	6,648	2,944
仕入債務の増減額(は減少)	10,496	9,393
その他	1,647	4,115
小計	157,361	78,757
利息及び配当金の受取額	11,014	9,721
法人税等の支払額	48,874	15,943
その他	443	428
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,058	72,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,510	14,413
定期預金の払戻による収入	22,294	14,228
有形固定資産の取得による支出	65,312	49,432
その他	2,516	2,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,044	52,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	107	35,769
配当金の支払額	57,746	78,439
その他	885	627
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,968	114,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,415	12,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,461	106,731
現金及び現金同等物の期首残高	725,903	607,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 727,364	1 500,983

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員(住宅ローン)	18百万円	14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	11,462百万円	12,141百万円
退職給付費用	1,724百万円	1,481百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	735,492百万円	390,211百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	15,000百万円	125,000百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	23,128百万円	14,228百万円
現金及び現金同等物	727,364百万円	500,983百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,715	297.75	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	115,950 (66,935)	598.19 (345.32)	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) ()内は、うち特別配当

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,486 (35,002)	404.92 (180.58)	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) ()内は、うち特別配当

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	24,055	125.35	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,923,000株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取りによる増加等を含め、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が35,681百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は126,721百万円となっております。

なお、2019年4月24日開催の取締役会において、2019年4月25日から2019年7月31日の期間で、自己株式を取得することを決議し、その後2019年7月29日開催の取締役会において、自己株式の取得期間の延長を決議いたしました。2019年10月28日開催の取締役会において、自己株式の取得期間を2020年1月31日まで再延長することを決議いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	421円45銭	208円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	81,693	40,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	81,693	40,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,836	192,359

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第51期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月28日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	24,055百万円
1株当たりの金額	125円35銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

ファナック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。